山口県医師会 令和5年度事業報告

I 実施事業

—地域医療・保健・福祉を推進する事業—

1 生涯教育

茶川常任理事 白澤理事
岡理事 國近理事
藤井理事

生涯教育事業では中核事業である生涯研修セミナーの講演内容を年4回の生涯教育委員会で企画・検討した。生涯研修セミナーでは、現地とWebのハイブリッド形式で開催するなど、多くの方に参加いただけるように努力するとともに、臨床のみならず、「疾病治療率を向上させる健診・人間ドックの方策」や「医療機関におけるBCPについて」など、幅広いテーマを取り上げ実施した。また、引き続き、専門医共通講習の単位を積極的に取得した。

第105回山口県医学会総会は吉南医師会の引き受けにより、「山ログランドホテル」で開催された。午前中に特別講演、午後に講演が2題行われ、多くの参加があった。

県内の中学生・高校生を対象とした医師の職業体験実習を宇部市で開催した。県内より多数の参加があり、参加者には大変好評であった。

体験学習を山口大学医学部・山口大学医師会の主催により、4年振りに開催した。講義のほかに、シミュレーション器具を使用した手技の実習等が企画された。

令和5年度より、会員の医学・医療に関する研究を支援することにより、医学・医療の発展と医師の県内定着を促進することを目的として、山口県医師会医学研究助成金事業を開始し、2件の助成を行った。また、令和6年度の対象者について、選考会を行った。

第58号の山口県医学会誌を発行した。

1 山口県医学会総会

第105回（山ログランドホテル） 6月11日
特別講演1題、講演2題

2 生涯研修セミナー

第167回 5月14日
特別講演2題、シンポジウム1題
第168回 9月3日
特別講演4題
第169回 11月19日
特別講演4題
第170回 2月18日
特別講演2題、講演2題
（講演2題は勤務医師会企画）

3 体験学習（山口大学医師会主催）

第71回「日常診療のためのエコーによる血管疾患の診断」
3月9日（引受：器官病態外科学講座）
第72回「基本的な甲状腺診療と甲状腺エコー手技について」
3月17日（引受：病態制御内科学講座）

4 山口県医学会誌

第58号の編集及び発行

5 生涯教育諸会議等

医師の職業体験実習 8月6日
郡市医師会生涯教育担当理事協議会 3月7日
生涯教育委員会 5月20日 7月8日
10月14日 2月3日
医学研究助成金事業選考会 3月13日

2 医療・介護保険

伊藤専務理事 藤原理事
竹中理事 木村理事

医療保険

令和6年度の診療報酬改定率は本体でプラス0.88%であり、医科はプラス0.52%となった。2014年に制定された「医療介護総合確保推進法」における地域医療構想は2025年が最終年になるため、それを踏まえた2024年度改定になる。

新型コロナ関連の特例措置については令和6年3月末で終了され、4月以降の医療提供は、新型コロナ発生前の通常の体制で対応していくことになる。

厚生省は昨年5月、新型コロナの感染症法上の分類を、2類から、季節性インフルエンザと同じ5類に変更し、同10月には、コロナ関連の病床確保料や診療報酬などを実質的に縮小するなど、段階的に通常体制に移行する措置を取ってきたが、改定後は、外来での感染症疑いの患者（発熱患者ら）に対応した場合の評価として「発熱患者等対応加算」を新設し、入院では、新型コロナを含めて、特に対策が不可欠な感染症の管理を評価する「特定感染症入院医療管理加算」の新設などを行う予定であり、新型コロナに限定せず、恒常的な対策へと見直す。

また、治療薬や入院医療費の患者負担分への公費負担（特例措置）も、3月末で終了し、4月以降は、医療保険の負担割合に応じた通常の患者負担となり、他の疾病と同様に、新型コロナにも高額療養費制度を適用する。

本会の医療保険対応としては、中国四国医師会連合の医療保険分科会が5月に岡山市で開催され、同分科会のテーマである「次期（令和6年度）診療報酬改定に対する要望項目」の意見交換を行い、そのうち10項目を日本医師会の社会保険診療報酬検討委員会へ提出することとなった。また、別途の協議項目（「支払基金集約後の審査状況について」を含む。）についても見解をまとめ、日本医師会へ要望等を行った。

社保国保審査委員合同協議会等の協議会は感染対策を講じたうえでの集合形式で開催し、審査上の懸案事項であった「HIF-PH阻害剤（腎性貧血治療薬）の取扱い」等について協議を行い、審査支払機関と緊密に連携し、対応を図ったところである。

オンライン資格確認については、令和5年4月から原則義務化されたが、マイナ保険証の普及率が低いこと等から医療機関の受付現場で起こるトラブルが散見されるため、引き続き、注視していく。

会員から持ち上がる診療報酬の問題点、改正点

については積極的に日医へ進言し、医療保険対策を講じているところであり、その進言の基となるのは、郡市医師会保険担当理事協議会及び社保国保審査委員との協議会等から提出される意見であることから、これら協議会等は非常に重要な意見交換の場となっている。

個別指導・新規個別指導は予定どおり行われ、県医師会から立会対応をした。保険指導医は全員県医師会の保険委員を兼任することとし、立会いについても医師会の保険担当役員（郡市及び県）が行うことで、医療担当者側の立場が尊重された適正な保険指導が実施されるように努めた。

介護保険については、郡市医師会地域包括ケア担当理事・介護保険担当理事合同会議及び郡市介護保険担当理事協議会（介護報酬改定説明会）を開催し、第八次やまぐち高齢者プラン、療養病床転換意向等調査の結果を県行政から行い、関係団体からは活動状況の報告等、情報提供を行った。さらに、地域包括ケアシステムの推進（認知症サポート医の養成）等についても行政を含む関係機関等との協議を重ねた。また、その他の認知症関連の研修会、地域包括診療加算・地域包括診療料に係るかかりつけ医研修会、主治医意見書記載のための主治医研修会を開催し、診療報酬の施設基準等を満たすべく研修を実施した。

令和5年9月25日に厚生労働省が製造・販売が承認された「レカネマブ」について、認知症専門医委員会で対象者や受診窓口の対応、対応医療機関の役割等、意見交換を行った。

令和元年8月に創設された「オレンジドクター制度」については、本会ホームページ等を活用し、会員へ周知を行った。また、山口県から委託を受け「PREMIUM オレンジドクター」申請者については、認定審査会に諮り協議を行った。その他、行政を含む関係者と協議を行った。

労災・自賠責保険については、郡市労災・自賠責保険担当理事協議会・労災・自賠責医療委員会合同会議を開催し、それぞれの保険が抱える特有の問題（「休業補償給付支給申請書」等）について協議、情報提供を行った。また、労災診療に関する要望書を山口労働局と日本医師会へ提出した。

山口県自動車保険医療連絡協議会においては、各損保会社、各医療機関から提出された交通事故医療に関する未解決事例について、加盟の損保会社と協議を行い対処した。

本年度（2年に1回）は自賠責保険研修会を開催し、特別講演「交通事故診療における留意点（損保顧問医の立場から）」等により、会員への情報提供及び対応方法について周知を図った。

医療保険

1 医療保険の指導

新規個別指導及び個別指導

新規のみ	7月13日	7月27日
新規&個別	6月1日	6月29日
	8月10日	11月9日
		1月11日
個別のみ		10月12日
	11月30日（病院）	12月14日（病院）

集団的個別指導

9月7日（下関）	9月28日（周南）
	10月5日（山口）

新規第1号会員研修会 12月7日

社会保険医療担当者集団指導

6月、10月、2月※eラーニング

保険委員会 4月13日

「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」に関する説明会

6月14日（Web）

都道府県医師会社会保険・情報システム担当
理事連絡協議会 7月20日（Web）

2 日医・郡市医・医療保険関係団体等との連携

中国四国医師会連合総会分科会医療保険部会
5月13日（岡山市）

郡市保険担当理事協議会 5月11日

保険委員会 4月13日

社保・国保審査委員連絡委員会
7月6日 2月1日

社保・国保審査委員合同協議会 9月14日

社会保険指導者講習会 （※中止）

山口県医療保険関係団体連絡協議会 2月2日

3 行政機関との連携

山口県健康福祉部厚政課との打合せ

4月13日

中国四国厚生局山口事務所、山口県健康福祉部
医療保険課との打合せ 4月13日

介護保険

郡市医師会地域包括ケア担当理事・

介護保険担当理事合同会議 10月12日

認知症疾患専門医委員会 11月9日

日医かかりつけ医機能研修制度応用研修会
8月27日

地域包括診療加算・地域包括診療料に係る
かかりつけ医研修会

10月1日 3月10日

かかりつけ医認知症対応力向上研修会

8月6日 3月17日

認知症サポート医フォローアップ研修会

11月25日

主治医意見書記載のための主治医研修会

10月21日

山口県介護保険関係団体フォーラム

11月26日

都道府県医師会介護保険担当理事連絡協議会

「Web会議」 3月7日

郡市介護保険担当理事協議会（介護報酬改定
に関する伝達説明会） 3月21日

労災・自賠責関係

郡市労災・自賠責保険担当理事協議会・

労災・自賠責医療委員会合同会議

11月30日

労災診療費算定実務研修会（共催）

10月26日（Web）

労災・自賠責医療委員会

8月3日 2月8日

山口県自動車保険医療連絡協議会

8月3日 2月8日

自賠責保険研修会

11月30日

※中止・・・新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため開催を中止した。

3 地域医療

前川常任理事 伊藤専務理事
 上野常任理事 木村理事
 竹中理事 國近理事

地域医療

新型コロナウイルス感染症は令和5年5月に5類感染症となり、外来対応の拡充や医療機関間での入院先決定等による移行期間は今年3月で終了し、令和6年4月からようやくコロナ発生前の通常の医療体制へ戻ることとなった。

今年度は令和7年度からの6年間の計画期間とする「第8次保健医療計画」の策定に向けた検討が行われ、県医師会として意見や要望等を集約し、県へ提言を行った。また、令和6年度の改正感染症法に基づく医療措置協定の締結に向けて、圏域毎の医療提供体制の構築や意向調査に協力し、圏域会議や説明会等を通じて、会員医療機関への丁寧な説明に努めた。

働き方改革の影響が及ぶと思われる救急医療については、昨年度に引き続いて時間外二次救急に対応する医師へのインセンティブを県へ提言した結果、令和6年度に支援制度が創設されることとなった。

これまで同様、地域の医療提供体制の中で中心的役割を担っている都市医師会及び会員医療機関の状況把握に努めるとともに、県行政など関係機関との調整、日本医師会からの情報伝達等に努めた。

(1) 保健医療計画の推進

県の第8次保健医療計画の策定に伴い、地域医療計画委員会を中心に委員会委員、郡市担当理事、役員からの課題や意見、要望等を取りまとめ県へ提言した。

地域医療構想調整会議においては、これまでどおり前年度病床機能報告結果の報告、対応方針の検証・見直し結果等の承認に加え、今年度は新たに紹介受診重点医療機関の選定、第8次保健医療計画について説明と協議が行われた。年々協議・検討して承認していく事項も増え、進行・取りまとめ役にもなる都市医師会の役割も重要となっているため、引き続き県医師会としても参画し、地

域の実情や課題を把握するとともに、会議の円滑な運営を支援した。

地域医療計画委員会及び郡市医師会
 地域医療担当理事合同会議

6月1日 8月31日

地域医療構想調整会議【全体会議】

「岩国」	7月11日	11月2日	2月8日
「柳井」	7月14日	10月30日	1月29日
「周南」	7月13日	11月2日	2月1日
「山口・防府」			
	7月6日	10月19日	2月2日
「宇部・小野田」			
	7月12日	10月24日	2月1日
「下関」		10月27日	2月5日
「長門」	7月10日	10月17日	2月6日
「萩」		7月19日	10月25日
		1月31日	3月28日

地域医療構想調整会議【検討部会】

「岩国」		6月20日
「周南」		6月22日
「山口・防府」		6月27日
「宇部・小野田」		6月21日
「下関」		5月29日
「長門」		7月3日
「萩」		7月5日

日本医師会「紹介受診重点医療機関に関する説明会」（令和5年度都道府県医師会外来機能報告担当理事連絡協議会） 6月7日

中国四国医師会連合分科会「香川」 9月23日
 厚労省：医療政策研修会及び地域医療構想アドバイザー会議（動画配信）

第1回：5月 第2回：9月 第3回：1月

(2) 救急・災害医療対策

①初期救急医療について

郡市救急医療担当理事協議会を開催し、休日夜間急患センターに関する調査結果等についての情報共有等を行った。また、AEDの普及促進を図るため、講習会で使用する訓練用資機材の貸出を行った。

昨年度に引き続き、ACLSシミュレータレンタ

ル費用の助成を1医療機関につき15万円を上限として行い、4機関に助成を行った。

郡市医師会救急医療担当理事協議会

7月13日

②小児救急について

病院勤務医の負担を軽減し、地域で安心できる小児救急医療環境を確保するため、各郡市医師会の協力により、乳幼児の保護者を対象にした啓発講習会及び小児科を専門としない医師を対象とした地域医師研修会を開催した。

また、全時間帯が民間業者に委託されている「小児救急医療電話相談事業」は、令和元年2月から本年度も引き続き2回線で運用されている。この事業については、郡市医師会小児救急医療担当理事協議会にて、昨年度の実績報告を行った。

郡市医師会小児救急医療担当理事協議会

7月27日

③検死（検視・検案）体制について

例年どおり、警察医会を中心として、役員会・総会を開催し、警察が行う死体検案に協力する医師の連携を図り、研修会を実施した。また、県医師会表彰の地域社会に対する功労者として警察活動協力医を推薦した。さらに、県警察が実施する検視・遺族対応合同訓練へ参加した。

警察医会

役員会 5月18日 7月29日 2月3日

総会 7月29日

研修会 7月29日 2月3日

多数の死者を伴う大規模災害等発生時における
検視・遺族対応合同訓練（第11回）

11月16日

都道府県医師会「警察活動協力医会」連絡協議

会・学術大会 2月23日

④災害医療体制について

各郡市医師会又は病院単位によるJMATチームの事前登録を進めた。（26チーム・183名：

令和6年3月末現在）

令和6年1月に発生した能登半島地震では、日本医師会からのJMAT派遣の要請に基づき、4チームの派遣を行った。

JMATやまぐち災害医療研修会については、昨年度に引き続いて2回開催し、1回目は被災地JMATがテーマのグループワークを、2回目は近年の水害・豪雨災害をテーマに講義形式の研修を開催した。

県災害医療コーディネーターとして会議等に参画し、災害医療体制の状況把握と他業種連携の構築に努めた。

中国四国医師会連合災害医療

担当理事連絡協議会（Web） 5月2日

JMATやまぐち災害医療研修会

5月21日 11月11日

JMATやまぐち災害医療研修会

事前打合せ会（ハイブリッド開催）

7月7日 2月28日

日医JMAT研修オプション研修

（COVID-19編） 7月30日

山口県災害医療関係者連絡調整会議

（ハイブリッド開催）9月8日 3月23日

2023年度防災訓練（災害時情報

通信訓練）（Web） 11月16日

長門保健所での保健医療福祉調整本部

設置・運営訓練 1月30日

山口県救急業務高度化推進協議会・

幹事会合同会議 2月15日

令和6年能登半島地震災害対策本部会議（Web）

1月9日 1月16日 1月23日

2月6日 2月13日 2月20日

(3) 地域包括ケアシステムの構築

在宅医療・介護の連携推進は、地域の特性に応じた地域包括ケアシステム構築の中核と捉え、各郡市医師会が積極的に関与していくことが重要である。今年度も郡市医師会担当理事会議を開催し、郡市医師会への取組みに対して助成を行った。さらに今年度は、第8次山口県保健医療計画の策定に伴い、県において改めて在宅医療の現状（実

施状況、将来の必要量)が示され、今後の方向性や推進する上での課題などが協議・検討された。その結果、在宅医療の圏域が設定され、各都市医師会が在宅医療に必要な連携を担う拠点として位置づけられた。都市医師会と市町を中心とした地域に実情に応じた取組みが益々求められるため、県とともにまずは地域での取組事例を紹介する場を設けて意見交換を行った。

都市医師会地域包括ケア・

介護保険担当理事合同会議	10月12日
日本医師会第1回在宅医療シンポジウム	3月20日
今後の在宅医療推進に向けた 意見交換会「Web」	3月25日

(4) 有床診療所対策

有床診療所部会では、全国的に閉院・無床化が進む中、全国有床診療所連絡協議会と連携して日医や議連等を通じ、安定した経営や将来性を持った承継が可能となるよう診療報酬による評価を働きかけた。

有床診療所部会役員会	6月1日	9月21日
有床診療所部会総会		9月21日
第36回全国有床診療所連絡協議会 「福島大会」		9月2～3日
全国有床診療所連絡協議会中国四国ブロック会 役員会・総会・研修会・懇親会		1月21日

地域福祉

福祉領域においては、行政の会議等へ出席するとともに、障害者福祉、児童・母子福祉などの地域保健部門と連携をとり、会員への情報提供役を務めた。

4 地域保健

沖中副会長	中村副会長
河村常任理事	上野常任理事
伊藤専務理事	長谷川常任理事
縄田常任理事	竹中理事
藤井理事	

地域保健は、妊産婦・乳幼児保健、学校保健、

成人・高齢者保健及び産業保健の4部門からなり、各事業は多岐にわたっている。住民の「生涯を通じた健康の保持・増進」の目標のもと、一連の流れとして捉え、関係機関と緊密に連携を取りながら事業を進めた。

妊産婦・乳幼児保健

広域予防接種は、各都市医師会や各市町関係者との合同会議を開催し、円滑に遂行されている。令和6年度から5種混合ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン(15価)が定期接種化されることに伴い、標準料金案の設定及び接種医療機関の取り纏めを行った。さらに、予防接種に関する知識と理解を深めることを目的に今年度も予防接種医研修会を開催し、「守れる命と未来のために～HPVワクチン接種率向上のための取り組み～」と題して女性クリニック Wel! TOYAMA 代表の種部恭子先生にご講演いただいた。

県及び市町に対しては、おたふくかぜワクチン、小児のインフルエンザワクチン、日本小児科学会で助成されている就学前あるいは11～12歳の3種混合(DPT)ワクチン、就学前のポリオワクチン、B型肝炎定期接種の対象外である年齢の小児に対する助成を要望した。また、HPVワクチン接種については、令和4年度から積極的勧奨が再開されており、対象者への情報提供及び接種年齢を過ぎた方への経済的補助を要望した。さらに、対象者等への積極的な周知・勧奨を図ることを目的に県健康増進課と連携して、接種医療機関に対して接種可能な時間帯や留意すべき事項等を調査し、市町に情報提供してホームページや広報誌等への掲載による周知を依頼した。

「子ども予防接種週間」は、保護者をはじめとした地域住民の予防接種に対する関心を高め、予防接種率の向上を図ることを目的に、今年度は日本医師会、日本小児科医会、厚生労働省、こども家庭庁の主催で実施され、本会としても協力医療機関の調査や市町への広報について協力した。

母子保健分野では、令和3年度に設立した母子保健委員会を今年度も2回開催し、多職種連携強化のための対策、産後うつ並びに虐待防止のための施策等を協議した。乳幼児健康診査や妊婦

健康診査の料金案等については、関係機関と意見交換の上、県医師会案を行政に提示し、協議を行うとともに円滑な実施をお願いした。また、乳幼児の医療費助成の拡充や産前・産後サポート事業の推進、生後2週間児及び1歳児を対象とした乳児健診への公費助成、挙児希望女性・妊娠初期女性への葉酸配布、多胎妊婦健康診査助成の推進等について市町に対して要望した。なお、新生児聴覚スクリーニング検査の公費助成の推進については県に要望し、令和6年度から実施できるよう山口県産婦人科医会・県・市町と連携・調整するとともに、各市町との委託契約締結の準備及び実施医療機関の取り纏めを行うなどした。

虐待防止活動としては、山口県、山口県産婦人科医会及び山口県小児科医会との共催で児童虐待の発生予防等に関する研修会を開催した。また、今年度の新規事業として、山口県産婦人科医会、山口県小児科医会、山口県公認心理師協会、山口県精神科病院協会、山口県精神科診療所協会との共催で母子保健領域における心理職との連携を図るための研修会を開催した。

郡市医師会妊産婦・乳幼児保健担当理事協議会・関係者合同会議（ハイブリッド） 9月 7日
 予防接種医研修会（ハイブリッド） 12月 3日
 母子保健委員会 6月29日 1月11日
 日医母子保健講習会 2月18日
 児童虐待の発生予防等に関する研修会（ハイブリッド） 11月12日
 母子保健領域における心理職との連携を図るための研修会（ハイブリッド） 3月24日

学校保健

学校医部会では、学校医活動の活性化と資質向上に向けた取組みとして、学校医研修会を企画し、「山口県における不登校対策」について山口県教育庁の上田幸一郎 主査、山口市立大内中学校の中川真治 先生に講演いただいた。また、近年、学校保健関係の課題が山積していることから、顔の見える関係を築き、連携を図っていくために「三師会と教育庁との懇談会」として、県教育委員会、県歯科医師会、県薬剤師会との懇談会を今年度初

めて開催した。そのほか新型コロナウイルス感染症の流行に伴う児童生徒等の健康診断実施に係る留意事項（令和5年度版）の発出や、「学校医活動記録手帳」の作成、配付を行った。

学校心臓検診検討委員会では、学校心臓検診報告書の作成や精密検査医療機関への疑義内容の照会など県内統一の学校心臓検診システムの精度管理をするとともに、学校心臓検診精密検査医療機関研修会では東京女子医科大学病院の豊原啓子先生に「学校心臓検診と心電図の読み方」について講演いただいた。

その他、例年通り各郡市医師会主催の学校医等研修会及び小児生活習慣病対策に対して助成を行った。

学校心臓検診検討委員会 5月11日
 9月14日 11月27日（Web） 1月18日
 学校医部会総会・学校医研修会・学校心臓
 検診精密検査医療機関研修会（ハイブリッド）
 12月 3日
 学校医部会役員会（ハイブリッド） 6月22日
 郡市医師会学校保健担当理事協議会・学校医
 部会合同会議（ハイブリッド） 11月16日
 中国四国医師会連合学校保健担当理事
 連絡協議会「香川」 9月24日
 中国地区学校保健・学校医大会「島根」
 8月20日
 第54回全国学校保健・学校医大会「兵庫」
 10月28日
 同 都道府県医師会学校保健担当理事
 連絡会議 10月28日
 都道府県医師会学校保健担当理事
 連絡協議会（Web） 1月17日
 日医学校保健講習会 4月 2日
 若年者心疾患・生活習慣病対策協議会
 理事会・評議員会「三重」 1月27日
 第55回若年者心疾患・生活習慣病対策協議会
 総会「三重」 1月28日

成人・高齢者保健

糖尿病対策として、コメディカル・歯科医等を対象に山口県糖尿病療養指導士講習会を年4回

開催し、修了認定試験合格者108名を新たに「やまぐち糖尿病療養指導士」として認定し、全体で資格保有者は936名となった。そのほか、これまでの資格認定者を対象に知識・技術向上及び資格更新のためのレベルアップ講習会を開催した。

特定健診・特定保健指導では、実施状況や検討課題について、保険者や決済代行機関（支払基金・国保連合会）の出席のもとで都市医師会特定健診・特定保健指導担当理事協議会及び関係者合同会議を開催した。また、特定健診の尿検査に尿ナトリウム（Na）、尿クレアチニン（Cre）検査を加え、推定1日食塩摂取量検査を追加することを県及び市町に対して要望した。

がん対策では、がん検診受診率向上の施策の一つとして、休日及び平日夜間にがん検診を行う医療機関へ助成する事業を実施した。また、30代女性の子宮頸がん検診受診率70%を目指す「やまぐち3070運動」の実施を県及び市町に対して要望した。そのほか、例年どおり、胃内視鏡検診に従事する医師の資質向上を図る山口県胃内視鏡検診研修会、及び県内のがん診療に携わるすべての医師、歯科医師、団体から推薦のあった看護師、介護支援専門員を対象に緩和ケアに関する基礎的な知識習得を目的とする山口県緩和ケア研修会を行った。

健康教育委員会では、今年度のテーマを「緑内障」として、健康教育テキストの内容を検討し、発行した。

感染症対策については、動物由来の感染症等に関する日本医師会及び県からの通知など、都市医師会を通じて会員への周知に務めた。

健康スポーツ医学研修会は、スポーツ選手の栄養に関する研修会と医師国保組合合同のウォーキング大会を実施した。

禁煙推進委員会では、喫煙防止教育の必要性を記した資料を県教育委員会及び県学事文書課を通じて県内の小中学校へ配付、本会ホームページに掲載している「学校現場や一般県民向けに使用できる喫煙防止教育のパワーポイントのスライド：子ども用、大人用」の最新版を作成するなどした。また、「世界禁煙デー」に始まる「禁煙週間」（5月31日～6月6日）に「受動喫煙をしたくない・

させたくない」気持ちを表すイエローグリーンを掲げることによって受動喫煙防止への普及啓発を図り、地域におけるたばこ対策の推進を図ることを目指したイエローグリーンキャンペーンにおいてライトアップや企画展示を行った。

- 都市医師会成人・高齢者保健担当理事協議会
4月27日
- 山口県糖尿病対策推進委員会
6月29日 10月12日 2月8日
- 山口県糖尿病療養指導士講習会
7月16日 8月20日
9月17日 10月8日
- 「やまぐち糖尿病療養指導士」
第16回レベルアップ講習会（ハイブリッド）
10月29日
- 都市医師会特定健診・特定保健指導担当理事
及び関係者合同会議（ハイブリッド）
10月5日
- 都道府県医師会特定健診・特定保健指導
担当理事連絡協議会（Web）
健康教育委員会
7月13日 9月28日 11月30日
- 山口県胃内視鏡検診研修会
1月28日
- 山口県緩和ケア研修会
1月14日
- 健康スポーツ医学委員会
6月8日
- 健康スポーツ医学実地研修会
9月16日
- 健康スポーツ医学実地研修会
（ウォーキング大会）
11月23日
- 日医健康スポーツ医再研修会
（サテライト会場）
6月18日
- 禁煙推進委員会
8月3日 12月21日
- イエロー グリーンキャンペーン
5月31日～6月6日

感染症対策

新型コロナウイルス感染症への対応は、昨年5月に5類感染症へ移行され、法律に基づいて行政が要請・関与をしていくこれまでの仕組みから、個人の選択を尊重して県民の自主的な取組を基本とする対応へ転換された。具体的には、感染者の全数把握は定点医療機関による把握となり、入院

措置を原則として行政の関与を前提とした特別な対応から幅広い医療機関による自律的な通常の対応へ移行された。この間、県医師会として、県行政と連携しWeb等を活用しながら圏域会議や説明会を開催し、地域における医療体制の構築の検討や協力依頼、対応変更の周知を行った。

新型コロナウイルスのワクチン接種についても、引き続き会員への迅速な情報提供を行って、県及び各都市医師会等の医療関係団体と連携し、接種体制の構築に協力した。

更に今年度は、令和6年4月に施行される改正感染症法に基づく医療措置協定の締結に向けて、意向調査や締結する医療機関の拡充に努めた。また、県感染症予防計画や第8次保健医療計画の改定に際しても、県医師会として意見や要望をまとめて提言し、県行政と情報共有・連携しながら、説明会等通じて丁寧な説明や協力依頼に努めた。

圏域会議 (Web)

5 類移行に伴う医療提供体制の確保等	4月11日～4月17日
「宇部・小野田」「岩国」	4月11日
「山口・防府」「周南」	4月12日
「下関」「柳井」	4月13日
「萩」	4月14日
「長門」	4月17日

医療措置協定、意向調査について	7月24日～8月9日
「岩国」	7月24日
「柳井」	7月26日
「周南」	7月27日
「長門」	7月31日
「宇部・小野田」	8月4日
「下関」	8月7日
「萩」	8月8日
「山口・防府」	8月9日

令和5年10月以降の対応について	入院：9月25日
	外来：9月26、27日

コロナ罹患後症状に係る医療従事者向け	
研修講演会 (県と共催)	9月1日

県「改正感染症法に基づく医療措置協定締結に向けた説明会 (Web)」	
病院	1月16日
診療所	① 1月17日 ② 1月19日
県「令和6年度以降の新型コロナ対応等に関する説明会」	
	3月18日 3月19日 3月21日
県コロナ室・健康増進課との協議	
	5月11日 (後遺症対応医療機関のリスト作成)
	7月13日 (協定締結の意向調査)
	8月3日 (今夏限定のオンライン診療の実施)
県感染症対策連携協議会	6月12日
	9月12日 11月6日 2月7日
都道府県医師会新型コロナウイルス感染症担当理事連絡協議会	5月23日
日本医師会「改正感染症法等に基づく協定に関する説明会」	
第1回	8月24日
第2回	1月23日
日本医師会「診療所における新興感染症対策研修」	3月24日

産業保健

現在、日本の労働人口の3人に1人が何らかの疾病を抱えながら働いており、その数は2,007万人にのぼる。罹患者数は年々増加し、事業場と労働者双方に「治療と仕事の両立」への理解が求められる。厚生労働省は「治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」を策定し、両立支援の方針やその対応方法を打ち出している。また、新たに新型コロナウイルス感染症罹患後症状(後遺症)に悩む労働者への支援策が示されるなど、今後も治療を続ける労働者の様々なケースに対応した支援体制が必要になると考えられる。今年度は山口県産業医会と共催で開催した「第74回山口県産業衛生学会・山口県医師会産業医研修会」において、職場復帰支援から考えるメンタルヘルス対策をメインテーマとし、多数の参加があった。

また、都市医師会協力の産業医研修会では、要望を踏まえて研修会を計18回実施したほか、県内の産業保健活動を推進するため、山口県産業保健総合支援センター、労働局等、各関係機関との連

携を行った。

- 産業医研修カリキュラム策定等委員会
4月13日
- 日本医学会総会「産業医セッション」
4月22日 4月23日
- 産業医のための過重労働対策セミナー
8月6日
- 山口県医師会産業医部会理事会
8月17日
- 山口県地域両立支援推進チーム第7回会議
9月11日
- 山口産業保健総合支援センター運営協議会
9月21日 3月7日
- 第44回産業保健活動推進全国会議
10月19日
- 産業医基礎前期研修会
10月22日 11月5日
- 郡市医師会産業保健担当理事協議会
12月14日
- 第74回山口県産業衛生学会・
山口県医師会産業医研修会
2月25日
- 山口県医師会産業医研修会
7月13日 7月26日 9月7日
- 9月9日 9月21日 9月21日
- 9月21日 9月28日 10月5日
- 10月5日 10月19日 11月9日
- 11月16日 11月16日 11月16日
- 11月30日 12月9日 1月18日
- 2月8日 3月7日

5 広報・情報

中村 副会長 長谷川常任理事
白澤 理事 藤原 理事
岡 理事 國近 理事

広報事業

広報事業は、組織の主張を展開し会員間の討論の場ともなるとともに、県医師会に対する県民の理解を深める重要な分野であることから、令和5年度も対内広報と対外広報の発展に努めた。

① 広報活動事業

医師会報の作成については、毎月開催している広報委員会において、誌面の刷新並びに記事やコーナーの充実をより一層図っており、新規開業

の先生方に以前の自身の環境と新しい環境での感想などを執筆いただく「ニューフェイスコーナー」や、会員からの投稿「会員の声」を掲載した。また、令和4年度から始めた、「閑話求題」というコーナーに、多くの方にご執筆いただいた。

ホームページについては、会員だけでなく県民への情報発信に必須の手段となっているため、今年度も引き続き内容の充実に努めた。

対外広報活動として、12月に山口県総合保健会館にて県民公開講座を開催した。まず、「いのち、きずな、やさしさ」がテーマのフォトコンテストの表彰式を行った。14回目となった今回は、山口県内から106作品の応募があり、写真家の下瀬信雄先生を交えて10月に審査会を行い、表彰作品を決定し、表彰式では下瀬先生による講演をいただき、応募いただいたすべての作品を会場に展示した。その後、特別講演として、落語家の鈴々舎馬るこ氏に「笑いと健康」と題して講演と落語をしていただき、大変好評だった。

② 花粉情報提供事業

令和5年度も県内19測定機関にスギ・ヒノキ花粉について1月から4月末日まで毎日測定していただき、その結果を本会に連絡してもらい、それを基に翌日の飛散予測を行い、関係機関やマスク等に対して情報提供を行った。また、その間、本会のホームページの「花粉情報コーナー」も毎日更新し、最新の情報を県民に伝えるべく努力した。さらに4測定機関には5月から12月末日までイネ科花粉等の測定を行っていただき、飛散状況について週1回、ホームページに掲載した。

また、正確な花粉飛散情報を県民に提供するため、測定機関の測定者等を対象にした花粉測定講習会を開催し、その測定精度をより向上させるとともに、花粉測定並びに講習会のあり方等についてアンケートを行い、今後の参考とすることとした。花粉情報委員会では、報道の取材に協力して、テレビ、新聞で花粉症対策の記事の掲載、特集番組の放送の機会を増やしていくようにした。

より正確な花粉飛散予測の情報を県民等へ提供することを目的に、令和3年度から山口大学大学院医学系研究科システムバイオインフォマティ

様子見等 8件
 終結 1件

令和5年「診療情報提供推進窓口」

受付件数 65件 ※前年59件、前々年71件
 内訳
 種別 相談37件 苦情28件
 性別 男性36名 女性29名
 方法 電話61件 文書通知4件

医療紛争関係

1 医療事故防止対策

医療紛争防止研修会 7月13日Web
 山口大学研修医オリエンテーション
 4月6日Web
 中国四国医師会医事紛争研究会（香川県担当）
 11月19日
 都道府県医師会医事紛争担当理事連絡協議会
 12月14日Web
 郡市医師会医事紛争・診療情報担当理事協議会
 3月14日
 冊子「医療事故を起こさないために（第5版）」
 の作成と周知

2 紛争処理対策

医事案件調査専門委員会
 （医師賠償責任保険審議会併催）
 4月13日 5月18日 6月22日
 7月27日 8月24日 9月21日
 10月26日 12月21日 1月18日
 2月15日 3月21日
 顧問弁護士・医事案件調査専門委員合同協議会
 2月24日

3 医療安全対策

日医医療安全推進者養成講座 e-learning
 日医医療安全推進者養成講習会
 （※コロナ禍により中止）
 医療事故調査制度に係る管理者・
 実務者セミナー e-learning

4 診療情報の提供

診療情報提供推進委員会 1月25日
 郡市医師会医事紛争・診療情報担当理事協議会
 3月14日

薬事対策

1 麻薬対策

麻薬の適正使用・保管・管理・記帳・諸届、毒劇物の保管・管理の周知の徹底を図ったが、特に問題となる事例は発生しなかった。

2 医薬品臨床治験

治験に関する情報については本会ホームページを活用し会員に情報提供をしている。

7 勤務医・女性医師

中村 副会長	長谷川常任理事
前川常任理事	茶川常任理事
白澤 理事	岡 理事
國近 理事	

勤務医

医師の働き方改革の議論が本格化し、医師の労働時間短縮や健康確保は重要な課題であり、個人の強い使命感や、医療現場の献身的な努力ではもはや解決できなくなっている。また、新医師臨床研修制度や新専門医制度により若手医師が不足することで、過重労働や診療科及び地域の偏在が顕在化しており、勤務医をめぐる環境は非常に厳しい状況にある。

こうした中、勤務医部会では、勤務医をめぐる諸課題の課題に向け、郡市医師会勤務医理事との懇談会、病院勤務医懇談会、市民公開講座、医師事務作業補助者研修会、医学生への啓発事業、座談会、講演会を企画し、実施した。

郡市医師会勤務医理事との懇談会は、郡市医師会の勤務医理事と意見交換の場を設け、地域の実情に沿った勤務環境の改善等を検討するとともに勤務医の医師会活動への参加促進を行った。

病院勤務医懇談会は、医師会役員が病院を訪問し、病院長、勤務医、医師会役員が一堂に会し、勤務医の抱えている諸問題について本音でトークすることにより課題を抽出、それぞれの果たす役

割等について検討し対策を講じることを目的として3年ぶりに2か所で開催した。

市民公開講座は、医療現場の諸問題や勤務医の実情を広く地域住民に理解していただくために、郡市医師会の協力のもと、救急医療を主なテーマとして、4年ぶりに県内3か所で開催された。

医師事務作業補助者の活用は勤務医の負担軽減に資することから研修会を開催した。

医学生への啓発事業（医学生のために短期見学研修事業）は、医学生が自身の興味ある診療科の実態を県内の臨床研修施設で、医学生になった早い時期に体験することにより、県内で医師として働くことの意義や魅力を知ることが目的として、山口大学医学部医学教育学講座の協力により3年ぶりに実施した。

座談会は、「定年退職後の勤務医の働き方」をテーマとして開催した。定年退職後も引き続き勤務されている県内病院の勤務医に事前にアンケートを実施し、その結果を基に率直な意見交換がなされた。この内容は勤務医ニュース第32号として発刊した。

講演会は、近年、医療機関を標的としたランサムウェア攻撃やEmotetなどを始めとする標的型メール攻撃が多発し、攻撃の多様化、巧妙化が問題となっていることからサイバーセキュリティをテーマとして開催した。なお、この内容は、令和6年度発行予定の勤務医ニュース第33号として掲載する。

臨床研修への取り組みとしては、平成22年4月より、山口大学、県内の基幹型臨床研修病院、山口県及び山口県医師会で組織された山口県医師臨床研修推進センターにおいて、臨床研修の円滑な推進及び研修医の県内定着に関する事業を行っており、今年度も臨床研修医歓迎会の開催、臨床研修病院合同説明会への参加、臨床研修医交流会の開催、指導医・後期研修医等国内外研修助成事業等により、県内の若手医師の確保・育成に努めた。

自治医科大学の義務年限明け医師に対する県内定着率の向上を図ることを目的として、県内医療機関のへき地医療の取り組みやその医療機関の特徴・強みに関する情報提供等を通じて、自治医科

大学卒業医師の県内定着やキャリアアップを推進するため、県内医療機関・自治医科大学交流会をオンラインで開催した。

医学生等が実際に地域医療の現状を経験し、その重要性和魅力を学ぶ「やまぐち地域医療セミナー」が県内10市町により開催され、情報交換会に参加した。

自治医科大学医師の代診を支援するためのしくみ作りとして、近年、新型コロナウイルス感染症の罹患等を要因とした代診医派遣要請が増加し、複数のへき地公的医療機関への派遣調整が困難な場合が生じていることから、郡市医師会を通じて会員へ対し代診可能な医師の登録を行った。

以下に本年度事業内容を報告する。

1 勤務医対策

- (1) 勤務医部会総会（講演会）、理事会、企画委員会

①総会（講演会）	2月18日
②理事会	8月17日
③企画委員会	6月6日 9月12日 12月5日
- (2) 郡市医師会勤務医理事との懇談会

	10月24日
--	--------
- (3) 病院勤務医懇談会

①10月31日	徳山中央病院
②11月22日	美祢市立病院
- (4) 市民公開講座

①山口市	2月17日
②萩市	2月24日
③宇部市	3月17日
- (5) 医師事務作業補助者研修会

①グループワーク	12月15日
②講演会「ハイブリッド」	1月13日
- (6) 医学生への啓発事業
（医学生のための短期見学研修事業）
参加者：夏期6名
- (7) 勤務医ニュースの発行

①第31号（6月発行）	内容：令和4年度部会総会・講演会 「臨床研修屋瓦塾 KYOTO を通じた医師会と若手医師の繋がり」
-------------	--

「医師会による若手医師・女性医師の支援戦略：地元への若手医師の定着を目指して」

②第32号（3月発行）

内容：座談会「定年退職後の勤務医の働き方」（12月5日）

- (8) 全国医師会勤務医部会連絡協議会（青森）
10月7日
- (9) 都道府県医師会勤務医担当理事連絡協議会
5月24日
- (10) 中国四国医師会連合勤務医委員会
9月24日

2 臨床研修医の確保対策

（山口県医師臨床研修推進センター事業）

- (1) 臨床研修医歓迎会 4月7日
- (2) 臨床研修病院合同説明会
・医学生対象
レジナビフェア福岡 5月14日
マイナビフェア広島 2月17日
レジナビフェア東京 3月17日
・研修医対象
レジナビフェア東京 6月18日
レジナビフェア大阪 7月2日
- (3) 臨床研修医交流会 8月26・27日
- (4) 指導医・後期研修医等国内外研修助成事業
助成実績：0名
- (5) 国内外からの指導医の招へい事業
助成実績：3病院
- (6) 病院現地見学会助成事業
助成実績：県内基幹型臨床研修病院8病院
- (7) 山口県医師臨床研修推進センター運営会議
11月9日 3月28日

3 自治医科大学卒業医師対策

- (1) 自治医科大学卒業医師との懇談会
1月28日「Web」
- (2) やまぐち地域医療セミナーの参画・支援
8月16日（周南市）
- (3) へき地に勤務する自治医科大学医師の
代診を支援するための仕組みづくり
代診医派遣登録数7件

女性医師

男女共同参画部会では7つのワーキンググループ（勤務医環境問題、育児支援、女子医学生キャリア・デザイン支援、地域連携、広報、総会、介護支援）による活動を継続した。部会総会では毎年、時事的な話題も含めた講演会やシンポジウム等を企画しており、今年度は、特別企画として「医療現場でのLGBTQを考える」をテーマに開催した。

鈴木弁護士事務所の鈴木朋絵弁護士による「医療者のためのLGBTQの基礎知識」と題した基調講演の後、鈴木弁護士と医療現場で患者等と接している医師（男女共同参画部会の役員等）との座談会をハイブリッド方式により実施した。

また、日本医師会が開催する男女共同参画フォーラム、ブロック会議等に参加し、他県の取り組み等の情報収集に努めるとともに、男女共同参画推進事業助成金制度を継続し、女性医師の医師会活動への参画推進及び医師の働きやすい環境づくりと資質向上に向けた活動を行う郡市医師会への支援を実施した。活動費用の助成は5件。

1 勤務医環境問題

女性医師勤務医ネットワークの更新を行った。県内138病院のうち、113病院の登録があった。

2 育児支援

平成21年から山口県の委託事業として専任の保育相談員を置き、女性医師等からの育児に関連した相談を受け支援を続けている。同年設立した保育サポーターバンクでは引き続き登録者の募集を行うとともに、医師に対して、県医師会報、リーフレット、ポスター等において保育サポーターバンク活用の広報を行っており、3月31日現在、総相談件数は246件、バンク登録者は81名である。

また、10月に保育サポーターバンク通信（第14号）を発行した。3月3日には第13回サポーター研修会を開催した。

3 女子医学生キャリア・デザイン支援

年々増加している女子医学生が、先輩女性医師

の働く姿を見て、実際に働く現場を体験することにより、自分の将来像を描く参考にすることで、これからの医療を担う責任感を養い、医師として仕事をし続ける自覚を育てることを目的として、平成21年度から女子医学生インターンシップを実施している。令和2年度からの3年間はコロナ禍にあることを考慮し中止したが、今年度から再開した。

4 地域連携の推進

現在までに県内11郡市医師会により9つの男女共同参画・女性医師部会等が設置されている。郡市間の情報交換の場として男女共同参画・女性医師部会地域連携会議を開催し、各郡市の活動報告および意見交換を行った。

5 広報

平成23年に山口県医師会ホームページ内に女性医師支援のためのコーナー：やまぐち女性医師ネット（Y-JoyNet）を作成しており、活動状況等掲載情報の更新を適宜行った。

6 介護支援

平成27年度の総会において、日常の介護に関わる課題等について専門家を交えて意見交換を行ったことを基に、医師会としての介護支援の在り方を検討した。現在、ホームページ内に介護保険情報を提供している。

男女共同参画部会総会	3月 3日
男女共同参画部会理事会	
6月10日 10月14日 1月28日	
男女共同参画部会ワーキンググループ	
総会	9月30日
育児支援	6月10日 1月28日
男女共同参画・女性医師部会地域連携会議	10月14日
保育サポーターバンク運営委員会	
6月10日 1月28日	
保育サポーター研修会	3月 3日
日医（第17回）男女共同参画フォーラム	
「三重県」	5月27日

女性医師支援・ドクターバンク連携

中国四国ブロック会議 11月 5日

8 医業

沖中副会長 茶川常任理事
縄田常任理事 木村理事

医業経営対策

医療関係の税制に関しては、日本医師会が中心となり厚生労働省等の関係機関に対して要望を行ったところである。その結果、新興感染症対応に関する税制措置をはじめ、地域医療構想実現のための不動産取得税軽減措置の延長、社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置、医療法人の社会保険診療報酬以外の部分に係る事業税軽減措置の存続、社会保険診療報酬の所得計算の特例措置の存続が実現されることになった。さらに、各方面からの情報を収集しつつ、円滑な医業経営と運営ができるように情報提供を行った。

医業承継事業においては、山口県の「医業承継支援事業」の運営委託を受け、相談窓口と各種業務を開始した。地域住民にとって医療機関は重要なインフラであるため、地域医療を守る医療機関を継続して維持していく支援は必要不可欠と考える。譲受希望者や譲渡希望者間で各々希望に沿った円滑な承継手続きが前向きに進むよう、専門機関の助言のもとに慎重に対応した。一口に医業承継といっても、両希望者のさまざまな環境とパターンと奥深さがあり、各種業務を遂行していく上でその実務と支援の難しさを学ぶことができるものである。医業承継に携わっている専門との連携ネットワーク体制も各種業務を通して構築・拡大しており、今後活かしていく。

県行政や関係機関に対して、現在運営中の「山口県医業承継推進連絡会議」で事業の課題、改善点を検討し、今後も継続して事業を行うこと、相談やリスト登録がさらに増えるよう県内外の医師に広報活動を行うこと、承継手続きに関する経済支援を要望した。そのことが、へき地における診療所等において、譲受契約成立時に生じる負担の一部を県行政が支援することに結び付いた。

医業承継に関する相談窓口の開始(令和5年6月～)

医業承継に関する初期相談の専門家派遣業務
(7件受付：5件実施済、1件取下げ、
1件次年度予定)

医業承継に関する情報収集、登録者への
問い合わせやマッチング

医業承継セミナー 1月11日Web
山口県医業承継推進連絡会議への参加

3月14日Web
次年度予算確保における県議会及び
県知事への要望

医療従事者確保対策

令和5年度も継続して医療従事者に対する教育・研修の開催を支援していくための事業を、強化して行っている。

毎年の状況を取り纏めている「看護学校(院)に関する基本調査」では、運営が厳しい状況が変わらないことがうかがえ、特に応募者、入学者の減少が顕著であることから、応募者等の増加を目的として「医師会立看護学校(院)入学募集広報活動等の支援」を行ったところである。これらのPR方法の効果については今後検証し、改めて対策を検討する。

例年実施している各看護学校(院)への助成等は以下のとおりである。

また、国や行政に対しては、看護職員等の確保、養成施設の現状の理解及び支援拡充について要望を継続して行った。

- (1) 郡市医師会看護学校(院)担当理事・
教務主任合同協議会の開催
- (2) 医師会立看護職員養成施設への助成
- (3) 医師会立看護学校(院)に関する
基本調査の実施
- (4) 医師会立看護職員養成所問題への対策
- (5) 中四九地区医師会看護学校協議会への出席
(佐賀県武雄市)(※ Web)
- (6) 山口県実習指導者養成講習会受講者への助成
- (7) 日本准看護師連絡協議会へ賛助会員としての加入
- (8) 中四九地区医師会看護学校協議会への
学校(院)年会費の助成

- (9) 医師会立看護学校(院)入学募集広報活動等(オープンキャンパス開催時の助成を含む)の支援

労務対策

医療機関が円滑な医業運営をするためには、従業員等の労務管理は必要不可欠なもので、それは県民への質の高い医療の提供にもつながる。適正な労務管理ができるように、関係当局と連携して情報提供等を行った。

平成27年9月に開設された「山口県医療勤務環境改善支援センター」においては、当会も必要に応じて情報提供等の連携をした。

働き方改革については、労働局等の関係機関からの情報を会員に周知徹底を図るとともに、中央の動向を注視し、適宜対応できるようにしている。その他、関係機関と協議を行った。

- (1) 労働基準法、男女雇用機会均等法、
育児・介護休業法などの普及啓発
- (2) 山口県医師会ドクターバンク活用の推進
- (3) 山口県医療勤務環境改善支援センターとの
連携運営協議会 3月22日Web

医療廃棄物対策

今年度も国や県からの医療廃棄物取扱いに関する情報提供を行い、また医師会員からの廃棄物(感染性廃棄物、水銀含有物、ポリ塩化ビフェニルにかかわる処理、廃業後の診療録等の廃棄方法)に関係する問い合わせの対応を行った。

また、廃棄物排出をする医療機関に対して、行政や関係機関主催の各種研修会の参加促進を行った。

II その他事業

1 収益

実施事業を財政的に支えるために、次の事業を実施した。

- (1) 保険料収納代行業務
主に会員を対象として生命保険及び損害保険の保険料の集金業務を保険会社等に代わって行うこ

とにより、生命保険会社等から集金代行手数料を得た。

(2) 労働保険事務組合業務

小規模の事業主である会員から委託を受けて、労働保険料の申告、納付各種届け出等の業務を行い、山口労働局から報奨金の交付を受けた。

6月9日	10月13日	12月8日
日本医師会医師会共同利用施設検討委員会		
	5月12日	7月21日
	11月17日	1月26日
日本医師会母子保健検討委員会		
	6月1日	9月7日
	12月20日	3月13日

Ⅲ 法人事業

1 組織

伊藤専務理事 茶川常任理事
藤原理事 藤井理事

1 表彰

医学医術に対する研究による功労者表彰 3名
医事・衛生に関しての地域社会に対する
功労者表彰 3名
長寿会員表彰 19名
役員・代議員・予備代議員・郡市医師会長
通算10年以上表彰 3名

2 会員への入会促進・研修

新規第1号会員研修会 12月7日

3 調査研究等

定款等検討委員会 5月25日

4 郡市医師会関係

郡市医師会長会議 10月19日 2月22日
郡市医師会との懇談会
10月18日(山口大学) 12月9日(玖珂)
12月20日(下関市)
郡市医師会事務連絡協議会 3月19日

5 日医関係

日本医師会第154回定例代議員会 6月25日
日本医師会第155回臨時代議員会 3月31日
都道府県医師会会長会議
7月18日 10月17日 1月30日
都道府県医師会事務局長連絡会 2月16日
日本医師会IT委員会 5月31日 8月2日
10月11日 12月13日 3月13日
日本医師会労災・自賠責委員会

6 中国四国医師会連合関係

会長会議 1月7日 3月30日
常任委員会
6月24日 9月23日 3月30日
連絡会 6月24日 3月30日
中国四国医師会連合総会・各種分科会
9月23・24日
中国四国医師会連合勤務医委員会 9月24日
中国四国医師会連合事務局長会議 2月9日

7 会員福祉関係

(1) 会員親睦

山口県医師会囲碁大会 2月25日
山口県医師会ゴルフ大会 11月3日
第5回全国医師ゴルフ選手権大会 5月4日
山口県医師テニス大会 5月14日 10月15日
第40回中国四国医師庭球大会 4月29日

(2) 弔慰(物故会員参照)

規定どおり実施した。

8 新公益法人制度対策

決算事務等定期提出書類について顧問会計事務所と協議を行った。

9 母体保護法関係

母体保護法指定医師審査委員会(書面開催)
4月12日 6月19日 10月30日
(指定更新26名、新規指定4名)
母体保護法指定医師研修会 9月10日
認定研修機関(8施設)の定期報告
日医家族計画・母体保護法指導者講習会(Web)
12月2日
都道府県医師会母体保護担当理事連絡協議会
10月6日

10 関係機関連携関係

山口県健康福祉部 9月 5日
 山口県歯科医師会 8月 4日
 山口県病院協会 9月29日
 三師会 2月 9日

12月 6日
 第16回医療関係団体新年互礼会 1月 6日
 ニューレジリエンスフォーラム
 山口県呼びかけ人会 12月12日 1月21日
 ニューレジリエンスフォーラム山口大会
 1月21日

11 医師会共同利用施設対策

医師会病院、臨床検査センター及び介護関連施設等の医師会共同利用施設は、地域の健康・医療・福祉を包括した総合拠点として重要な役割を果たしているものの、施設の老朽化や民間との競合など経営面での問題を抱えている施設もある。

本年度は、岡山で開催された「第30回全国医師会共同利用施設総会」に参加した。

また、日本医師会共同利用施設検討委員会においては、全国の共通の問題点に対する対応策や運営上の情報交換を行い、日本医師会臨床検査精度管理調査報告会への参加では、全国の状況把握、情報収集を行った。

さらに、山口県衛生検査所精度管理専門委員会への参加、及び山口県衛生検査所立入検査を行い、精度向上に貢献した。

第30回全国医師会共同利用施設総会（岡山）
 9月9日～10日
 日本医師会共同利用施設検討委員会
 5月12日 7月21日
 11月17日 1月26日
 日本医師会臨床検査精度管理調査報告会
 3月 8日
 山口県衛生検査所精度管理専門委員会
 9月 8日 2月19日（全Web）
 山口県衛生検査所立入検査 12月11日

12 社会貢献

山口県立美術館及びレノファ山口FCに対する活動支援等を行った。

13 医政対策

自民党山口県連政策聴問会 10月25日
 公明党山口県本部政策懇談会 10月28日
 自民党山口県連環境福祉部への要望

14 庶務関係報告

(1) 会員数（令和5年12月1日現在）

	令和5年度	令和4年度	増減(△)
第1号会員	1,211	1,222	△11
第2号会員	872	857	15
第3号会員	458	438	20
計	2,541	2,517	24

郡市医師会別会員数

郡市医師会	第1号	第2号	第3号	計
大島郡	7	21	1	29(32)
玖珂	25	22	0	47(47)
熊毛郡	13	6	2	21(21)
吉南	52	42	3	97(94)
美祢郡	6	6	0	12(11)
下関市	259	118	89	466(460)
宇部市	174	102	29	305(304)
山口市	116	109	26	251(249)
萩市	39	34	1	74(74)
徳山	119	129	24	272(269)
防府	98	79	41	218(211)
下松	50	29	2	81(84)
岩国市	88	35	19	142(138)
山陽小野田	57	40	7	104(105)
光市	39	39	2	80(77)
柳井	35	39	7	81(78)
長門市	26	19	1	46(49)
美祢市	8	3	0	11(12)
山口大学	0	0	204	204(202)
計	1,211	872	458	2,541(2,517)

()は令和4年度

(2) 物故会員

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
に20名の会員がお亡くなりになりました。

(3) 代議員数

大島郡	1	山口市	5	光市	2
玖珂	1	萩市	2	柳井	2
熊毛郡	1	徳山	6	長門市	1
吉南	2	防府	5	美祢市	1
美祢郡	1	下松	2	山口大学	5
下関市	10	岩国市	3		
宇部市	7	山陽小野田	3		
				計	60名

(4) 代議員会

第193回臨時代議員会

令和5年4月20日(木)

山口県総合保健会館 多目的ホール

報告事項

報告第1号

令和5年度山口県医師会事業計画の件

報告第2号

令和5年度山口県医師会予算の件

第194回定例代議員会

令和5年6月15日(木)

ホテルかめ福オンプレイス

報告事項

報告第1号

令和4年度山口県医師会事業報告の件

議決事項

議案第1号

令和4年度山口県医師会決算の件

議案第2号

令和6年度山口県医師会会費賦課徴収の件

議案第3号

令和6年度山口県医師会入会金の件

議案第4号

令和6年度役員等の報酬の件

(5) 理事会

4月6日	4月20日	5月11日
5月25日	6月8日	6月22日
7月6日	7月20日	8月3日
8月24日	9月6日	9月21日
10月5日	10月19日	11月2日
11月16日	12月7日	12月21日
1月4日	1月18日	2月1日
2月15日	3月7日	3月21日

(6) 常任理事会

5月25日	6月15日	7月20日
8月24日	9月21日	10月19日
11月16日	12月7日	12月21日
1月18日	3月21日	

(7) 監事会

5月18日に開催し、令和4年度の決算状況及び業務執行状況について詳細に監査を受けた。

2 管理

医師会運営及び会館管理に関することを行った。

県下唯一の医書出版協会特約店

医学書専門 井上書店
看護学書

〒755-8566 宇部市南小串2丁目3-1(山口大学医学部横)
TEL 0836(34)3424 FAX 0836(34)3090
[ホームページアドレス] <http://www.mm-inoue.co.jp/mb>
新刊の試覧・山銀の自動振替をご利用下さい。